

第3章 情報化の現状と課題

1 本市の現状

本市では、平成15年4月の合併を機に新たなホストコンピューターを導入し、住民基本台帳システムや税システムをはじめとした基幹系業務の円滑な運用を図るとともに、本庁舎・支所間の光ファイバーでのネットワーク化や出先機関ともネットワークの接続を図るなど、庁内LANの構築による行政内部のOA化に取り組んできました。

一方、市内外への情報発信は、広報紙やホームページ、オフトーク（引田地区のみ）を利用して各種情報の提供を行うとともに、災害時における情報通信を目的として地域防災無線の設置や携帯電話を利用した消防団員等へのメール配信、また教育分野でのICT利活用を図るため、市内学校間を光ファイバーで結ぶ、小中学校高速情報通信ネットワーク（学校LAN）を整備しています。

さらに、地方公共団体を相互に接続する行政専用のネットワークである総合行政ネットワーク（LGWAN）に接続し、相互のコミュニケーションの円滑化及び情報の共有による高度利用の促進を図るとともに、住民基本台帳ネットワークや公的個人認証によるサービスを実施しています。

しかしながら、地域の身近な情報を市内全域に発信し、市民や事業者等がリアルタイムで情報を共有できる環境整備は未だ十分とは言えません。市民のニーズを反映した「**快適で利便性の高いまちづくり**」の推進を図るうえでは、安全（防災・防犯）や医療、福祉をはじめとしたさまざまな分野で、ICTを利活用した新たな情報通信基盤の早急な構築が望まれています。

2 情報化の課題

（1）多様化・高度化する情報化ニーズへの対応

平成16年2月に実施した住民アンケートでは、今後の情報分野における行政サービスに対して、「災害発生時での被災情報・避難情報などの必要な情報の入手」をはじめ、「病院との連携による予約や救急医療に関する情報の入手」「病院などの施設との通信による医療・健康相談」「家庭からの申請や手続きが可能となる窓口サービスのオンライン化や公共施設の利用状況の確認・予約」などを中心とした幅広いニーズがあることがわかりました。

ICTの飛躍的な進展に伴い、パソコンや携帯電話など各種情報機器の高機能化、小型化、低価格化が進み、インターネットの積極的な利活用により生活のあらゆる場面で利便性の向上が図られています。ライフスタイルの変化や個性化により生ずるさまざまな価値観や市民ニーズの多様化・高度化に対応していくための新たな環境整備が望まれています。

(2) デジタルデバイドへの対応

近隣自治体では、すでに多くが市民や事業者等に対し、そのニーズに対応したリアルタイムな情報提供を実施しています。また、本市の山間部においては、未だブロードバンドサービスが受けられない地域もあり、情報通信基盤の整備によるデジタルデバイドの早急な解消が望まれています。

(3) 少子高齢化社会の進展への対応

本市における平成17年10月末時点の高齢化率は28.6%と全国平均を上回り、一方で出生者数は大幅に減少傾向にあり、少子高齢化はますます進行しています。人口の3人に1人が高齢者となる時期を迎え、高齢者が社会に果たすべき役割も大きく変化しつつあります。高齢者が安心して暮らすことができるよう、ICTを活用して高齢者のライフスタイルに合わせた日常生活支援や社会参加促進のためのサービスや各種情報提供の充実が求められています。

(4) 安全志向・防災意識の高まりへの対応

地震や水害などの災害から市民の生命や財産を守り、被害を最小限にとどめることは、安全な市民生活を確保するうえで極めて重要な課題となっています。

また、通学路等における子どもの安全確保や市民を悪質な詐欺事件から守る対策など、幅広い視点に立った安全安心なまちづくりが求められています。

(5) 地域産業の活性化への対応

低迷する地域経済を活性化し元気な地域をつくるため、既存産業がICTを効果的に活用できるよう、また新たな産業の導入・育成を支援するため、産業基盤としての情報通信基盤の整備・活用に努めていく必要があります。

(6) コミュニティの活性化への対応

「にぎわい・かがやき・やすらぎ」のまちづくりを実現していくためには、市民が主役となった市民主導のまちづくりが必要不可欠であります。地域における情報交流が活発になり、市民相互のふれあいや連帯意識の高揚によりコミュニティの醸成を促すことのできるさらなる情報提供が求められています。